

2.2 . パートタイマーの雇用条件

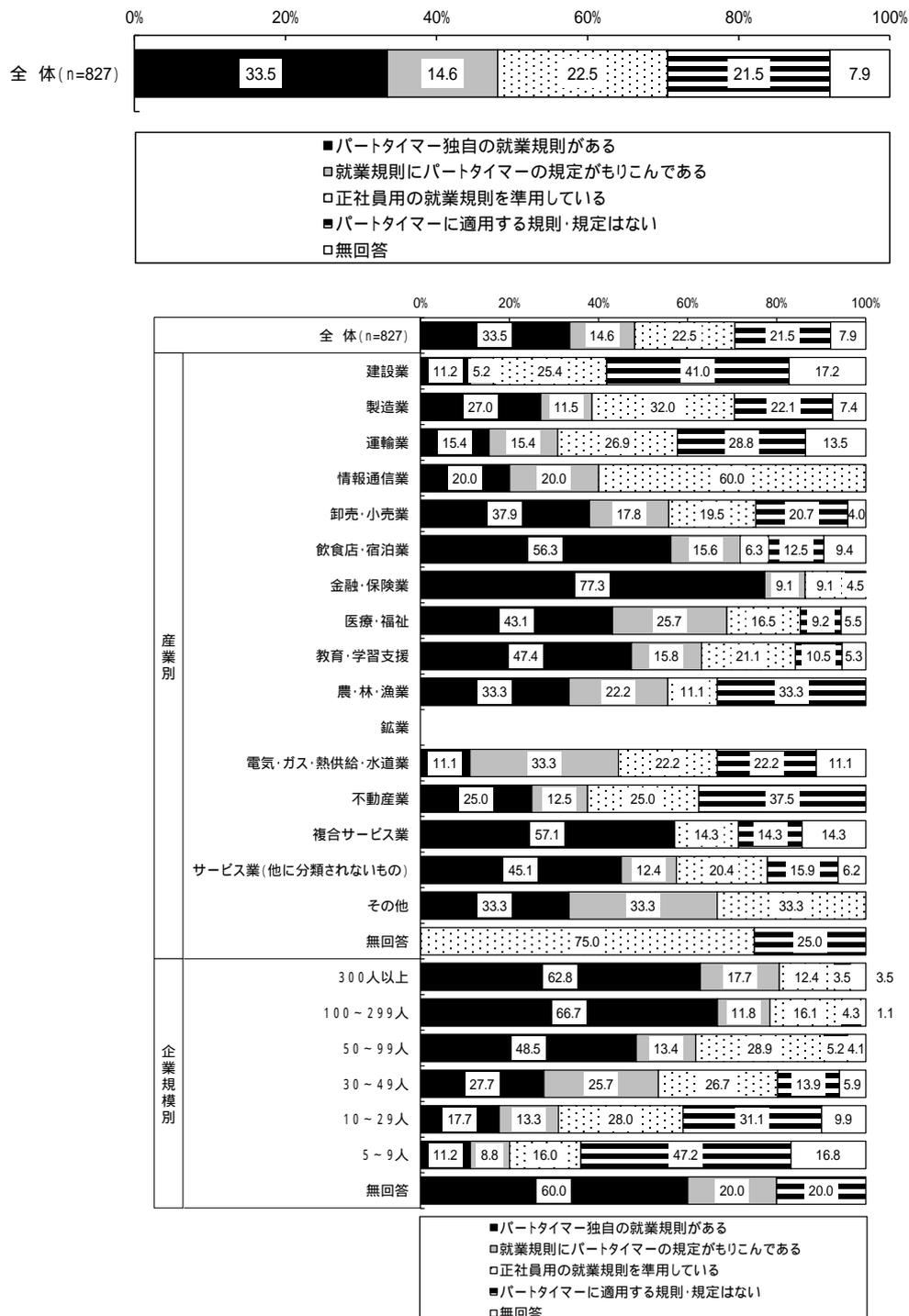
(1) パートタイマーの就業規則

パートタイマーの就業規則については、「パートタイマー独自の就業規則がある」の割合が33.5%で最も高く、次いで「正社員用の就業規則を準用している」(22.5%)、「パートタイマーに適用する規則・規定はない」(21.5%)となっている。(図94)

産業別にみると、「パートタイマー独自の就業規則がある」の割合は、「金融・保険業」(77.3%)、「複合サービス業」(57.1%)、「飲食店・宿泊業」(56.3%)で高くなっている。(図94)

企業規模別では、概ね規模が大きくなるにつれ「パートタイマー独自の就業規則がある」の割合が高くなる傾向にある。(図94)

図94 パートタイマーの就業規則(全体、産業別、企業規模別)



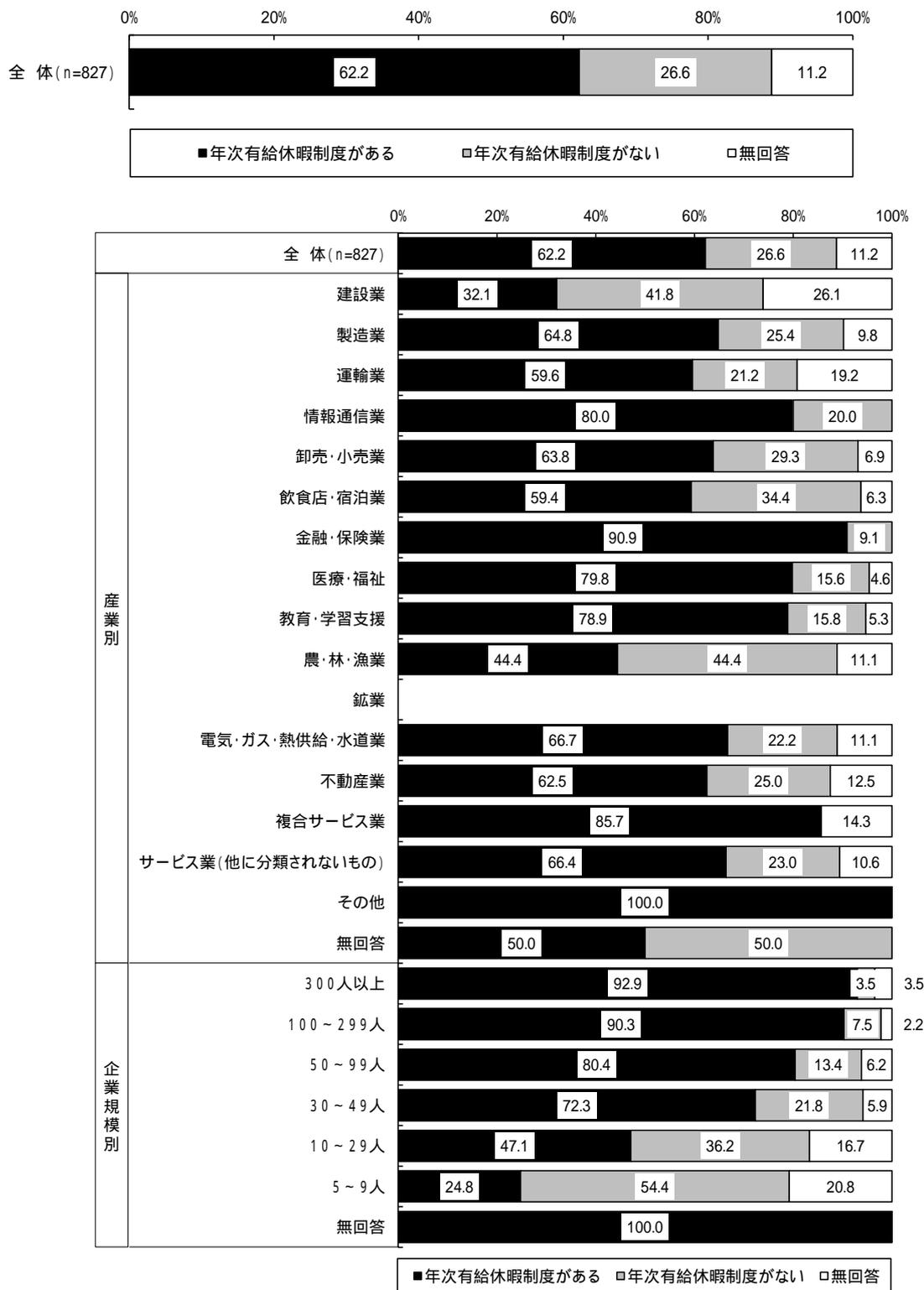
(2) パートタイマーの年次有給休暇

パートタイマーの年次有給休暇については、「年次有給休暇制度がある」が62.2%、「年次有給休暇制度がない」が26.6%となっている。(図95)

産業別にみると、「年次有給休暇制度がある」事業所は「金融・保険業」(90.9%)で最も高くなっている。(図95)

企業規模別では、規模が大きくなるにつれ「年次有給休暇制度がある」の割合が高くなり、企業規模50人以上の事業所では8割を超えている。(図95)

図95 パートタイマーの年次有給休暇(全体、産業別、企業規模別)



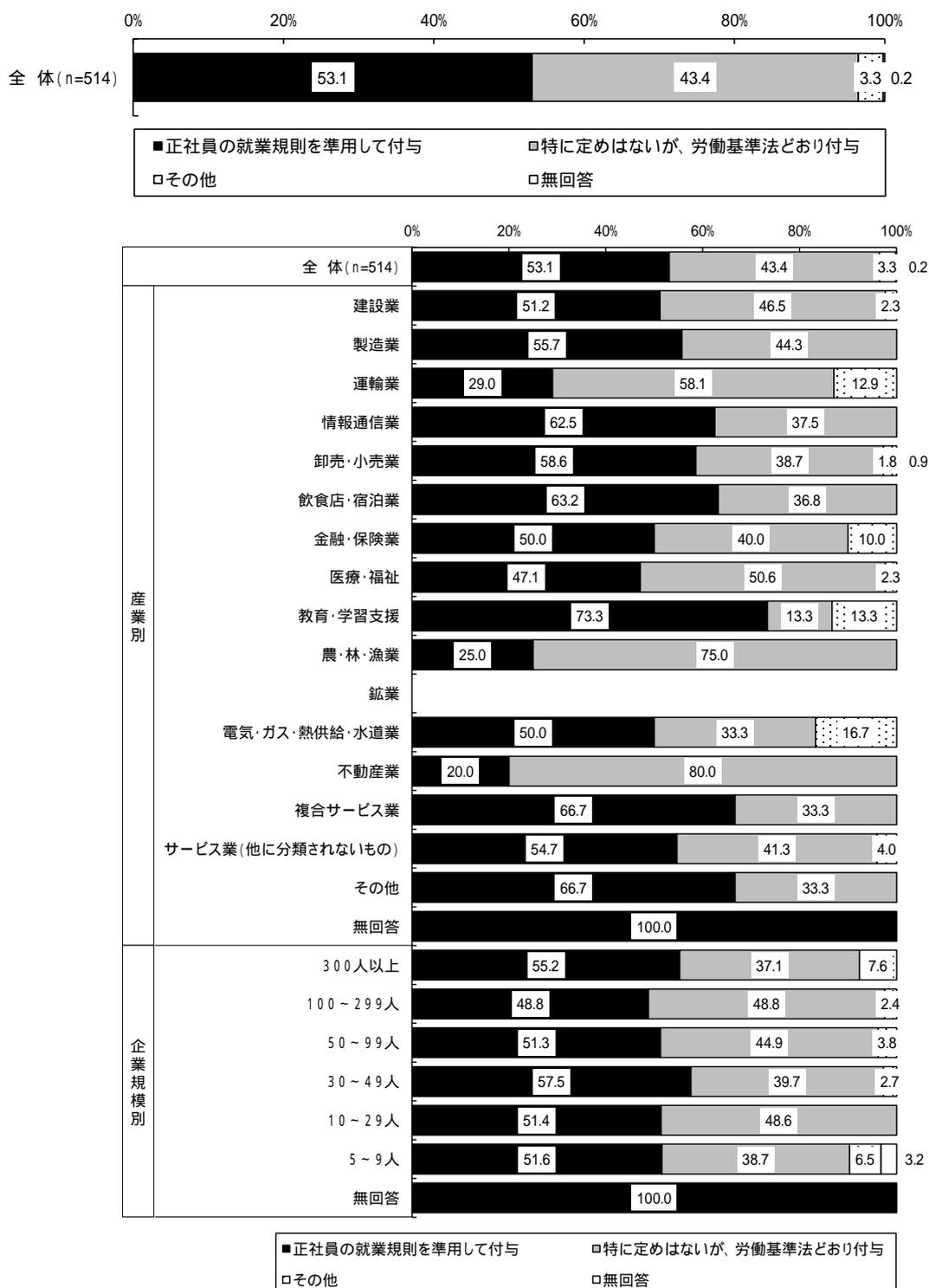
(3) パートタイマーの年次有給休暇の付与日数の基準

パートタイマーの「年次有給休暇制度がある」と回答した事業所に対して、年次有給休暇の付与日数の基準について尋ねたところ、「正社員の就業規則を準用して付与」(53.1%)の割合が最も高く、次いで「特に定めはないが、労働基準法どおり付与」(43.4%)となっている。(図96)

産業別にみると、「正社員の就業規則を準用して付与」の割合は、「教育・学習支援」(73.3%)で高くなっている。(図96)

企業規模別では、「正社員の就業規則を準用して付与」及び「特に定めはないが、労働基準法どおり付与」の割合を合わせると、企業規模の大小に関わらず9割以上の事業所が年次有給休暇を付与している。(図96)

図96 パートタイマーの年次有給休暇の付与日数の基準(全体、産業別、企業規模別)



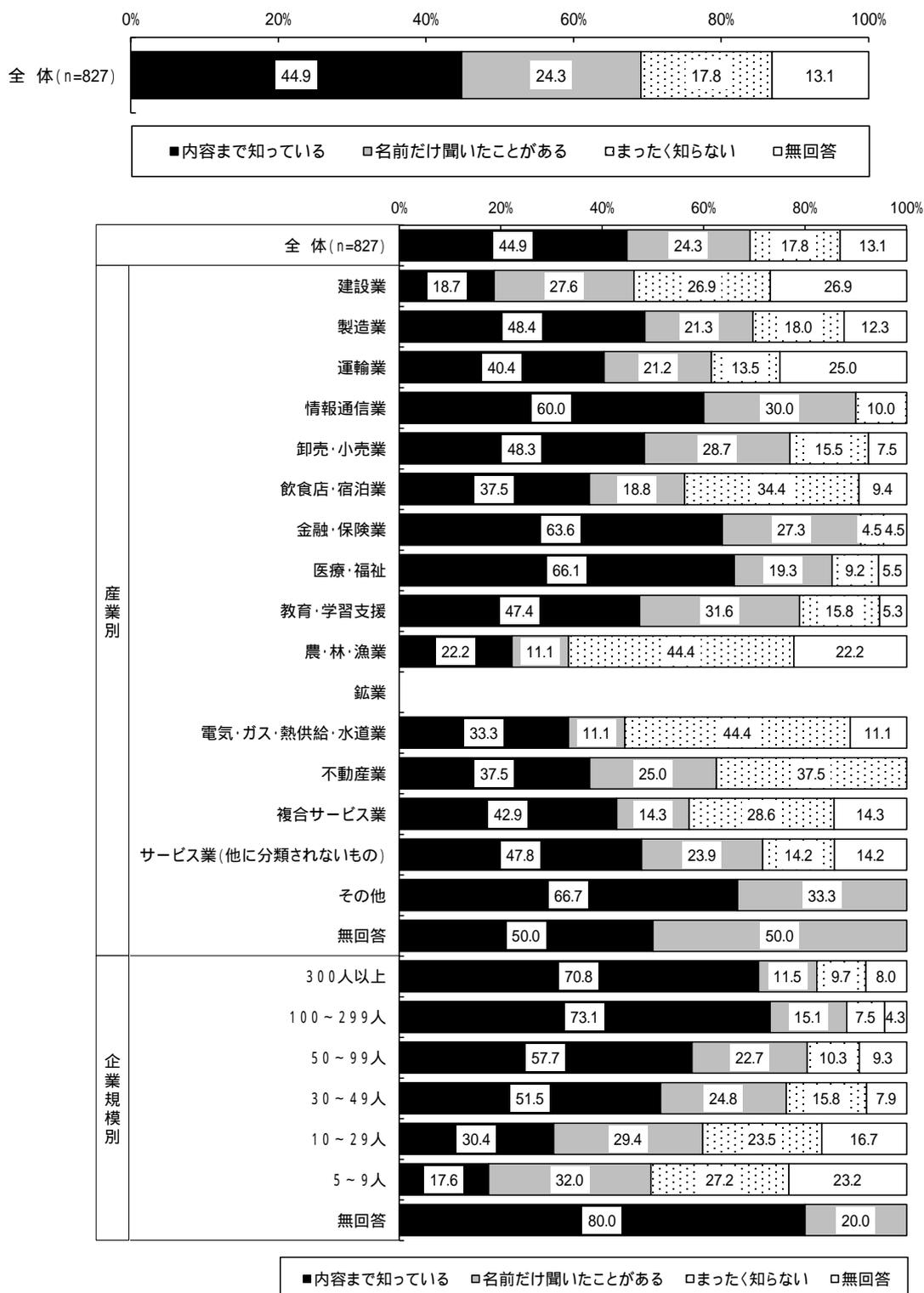
(4) 年次有給休暇の比例付与の認知度

年次有給休暇の比例付与の認知度は、「内容まで知っている」が44.9%、「名前だけ聞いたことがある」が24.3%となっており、これらを合わせた『規定を知っている』事業所は、全体の69.2%となっている。一方、規定を「まったく知らない」と回答した事業所は17.8%であった。(図97)

産業別にみると、「内容まで知っている」の割合は、「医療・福祉」(66.1%)、「金融・保険業」(63.6%)、「情報通信業」(60.0%)で高く、6割を占めている。(図97)

企業規模別では、概ね規模が大きくなるにつれ「内容まで知っている」の割合が高くなる傾向にあり、企業規模100人以上の事業所では7割を超えている。(図97)

図97 年次有給休暇の比例付与の認知度(全体、産業別、企業規模別)



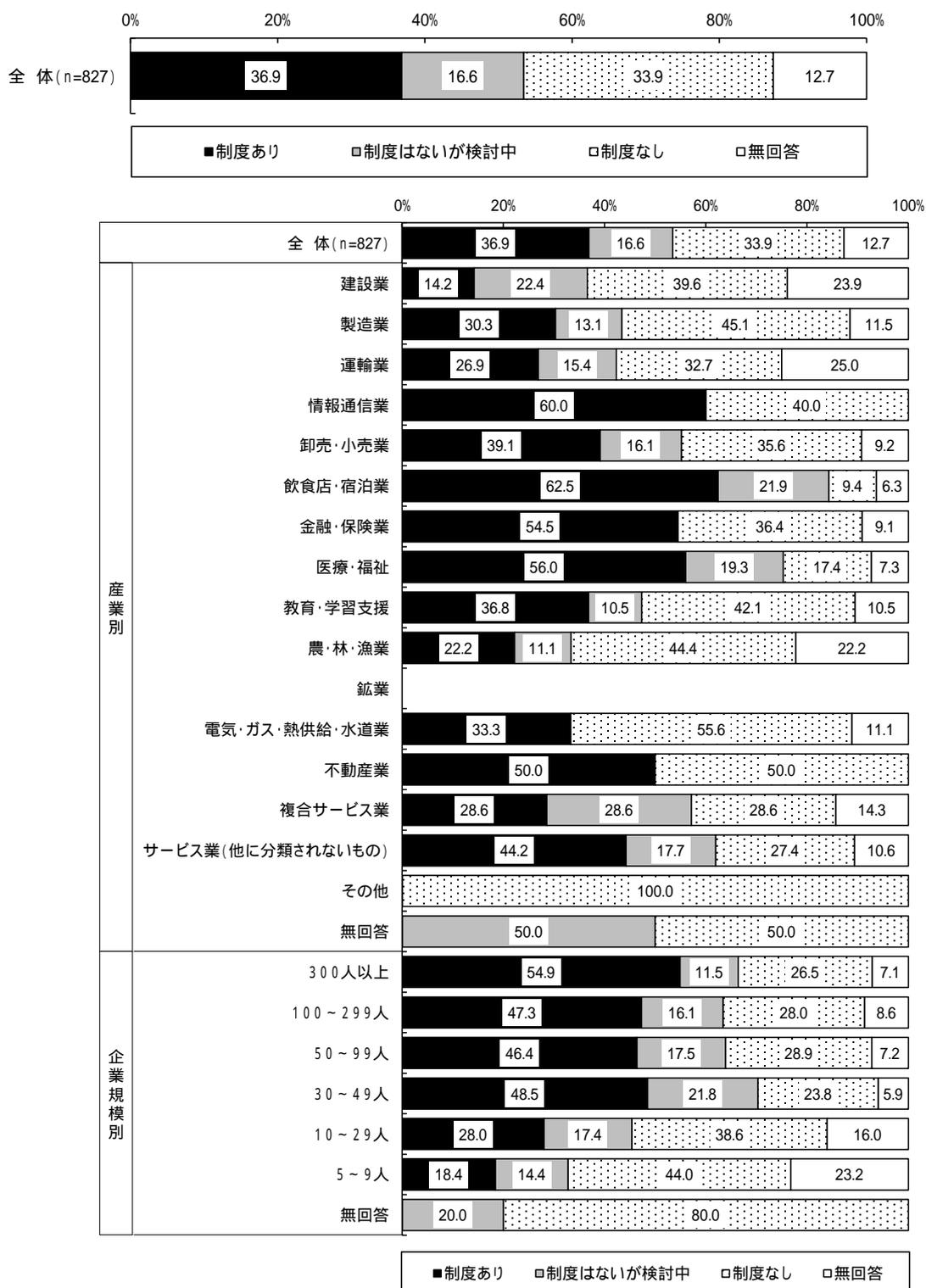
(5) パートタイマーの正社員雇用制度

パートタイマーから正社員に雇用を見直す制度の有無については、「制度あり」と回答した事業所が36.9%となっているものの、「制度なし」と回答した事業所も33.9%を占めている。(図98)

産業別にみると、「制度あり」の割合は、「飲食店・宿泊業」(62.5%)、「情報通信業」(60.0%)、「医療・福祉」(56.0%)で高くなっている。(図98)

企業規模別では、概ね規模が大きくなるにつれ「制度あり」の割合が高くなる傾向にあり、「300人以上」規模の事業所では5割を超えているが、企業規模30人未満の事業所では3割に満たない。(図98)

図98 パートタイマーの正社員雇用制度(全体、産業別、企業規模別)



2.3. 従業員に対する教育・研修

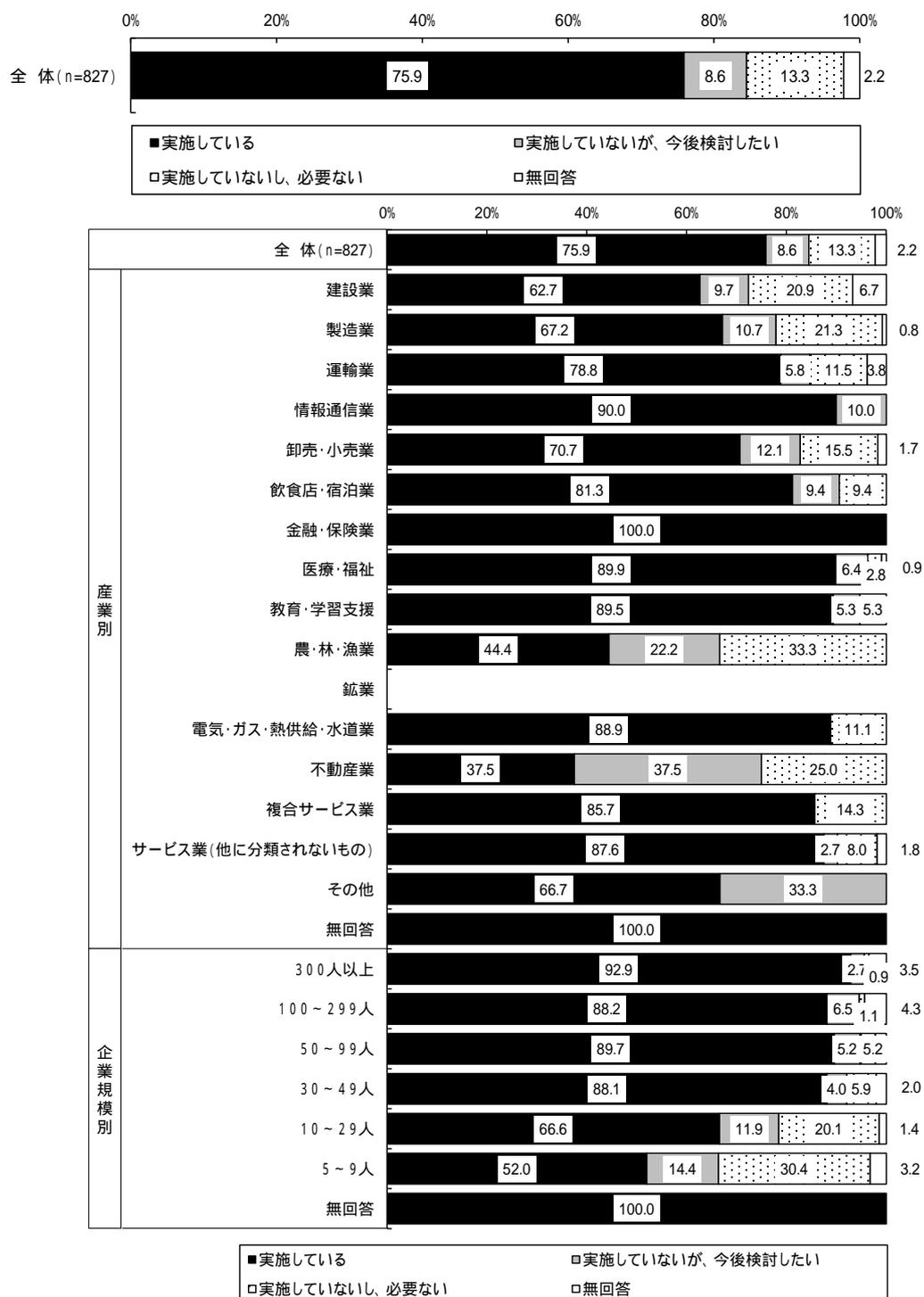
(1) 研修等の実施有無

従業員に対しての研修等の実施有無については、「実施している」(75.9%)の割合が最も高く、次いで「実施していないし、必要ない」(13.3%)、「実施していないが、今後検討したい」(8.6%)となっている。(図99)

産業別にみると、「実施している」の割合は、「金融・保険業」(100.0%)、「情報通信業」(90.0%)、「医療・福祉」(89.9%)、「教育・学習支援」(89.5%)で高くなっている。(図99)

企業規模別では、概ね規模が大きくなるにつれ「実施している」の割合が高くなる傾向にあり、全ての企業規模で5割を超えている。(図99)

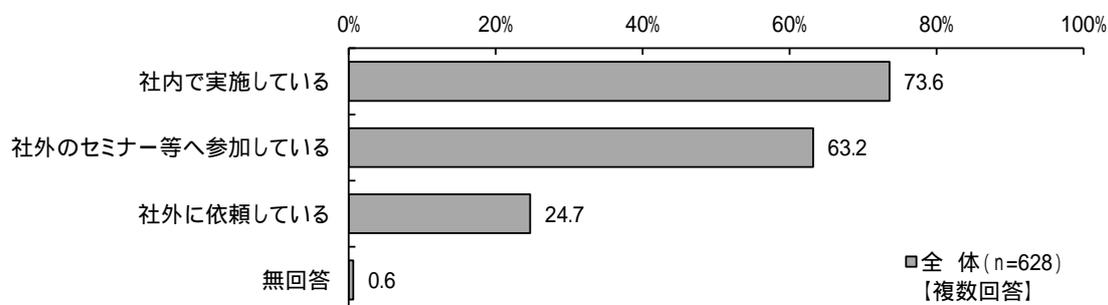
図99 研修等の実施(全体、産業別、企業規模別)



(2) 研修等の実施方法

従業員に対する研修等の実施有無で、「実施している」と回答した事業所に対して、研修等の実施方法について尋ねたところ、「社内で実施している」(73.6%)が最も多く、次いで「社外のセミナー等へ参加している」(63.2%)、「社外に依頼している」(24.7%)となっている。(図100)

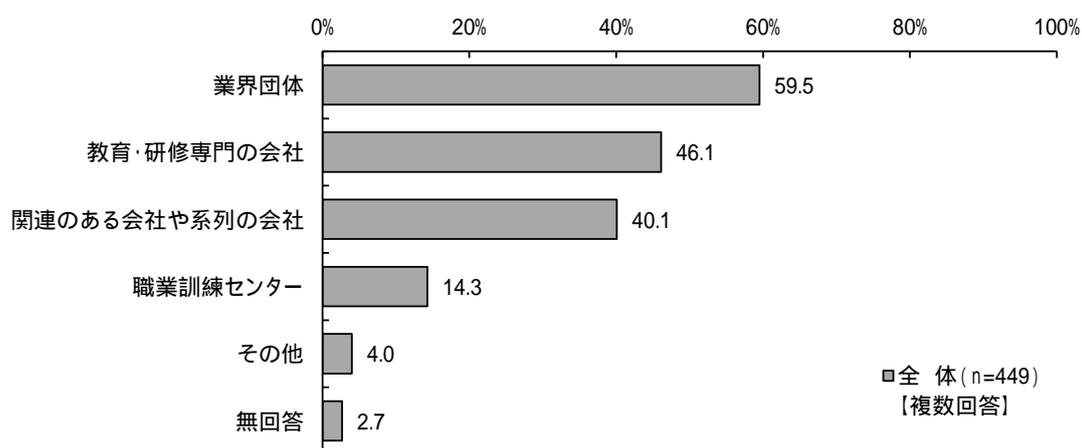
図100 研修等の実施方法(全体)



(3) 社外の依頼場所・参加場所

研修等の実施方法で、「社外に依頼している」または「社外のセミナー等へ参加している」と回答した事業所に対して、社外の依頼場所・参加場所について尋ねたところ、「業界団体」(59.5%)が最も多く、次いで「教育・研修専門の会社」(46.1%)、「関連のある会社や系列の会社」(40.1%)、「職業訓練センター」(14.3%)となっている。(図101)

図101 社外の依頼場所・参加場所(全体)

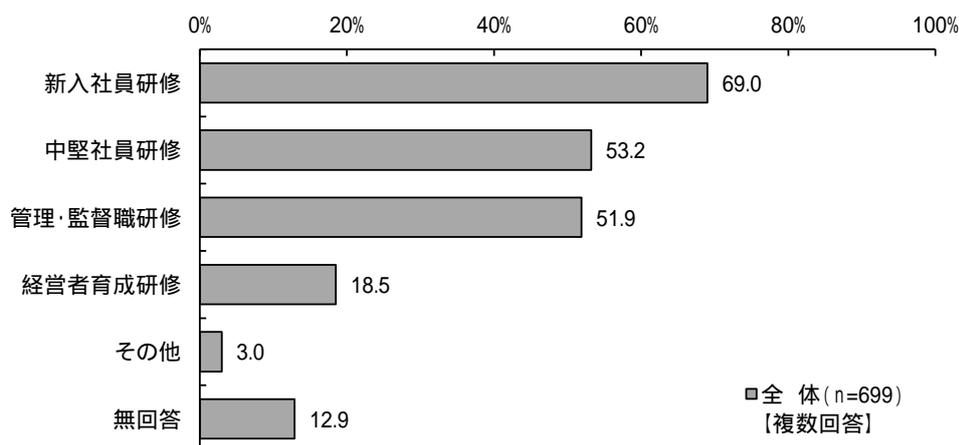


(4) 必要な研修等

階層別研修

研修等の実施有無で、「実施している」または「実施していないが、今後検討したい」と回答した事業所に対して、階層別研修で必要なものについて尋ねたところ、「新入社員研修」(69.0%)が最も多く、次いで「中堅社員研修」(53.2%)、「管理・監督職研修」(51.9%)となっている。(図102)

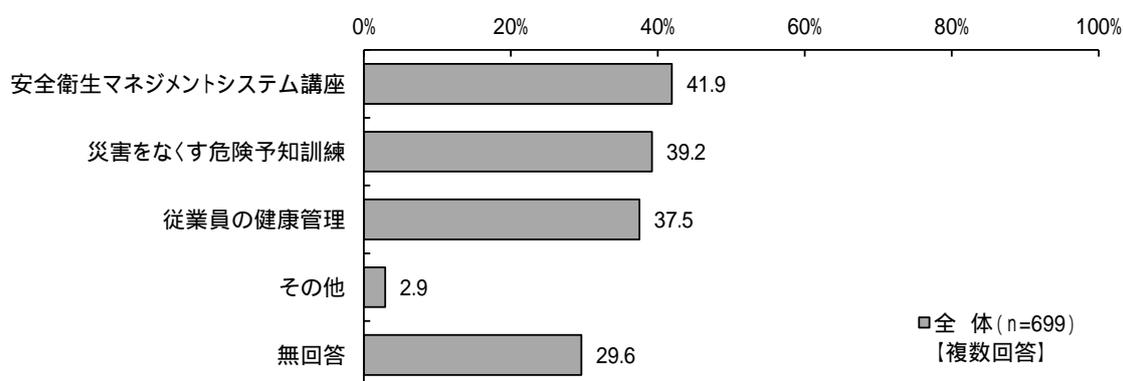
図102 階層別研修(全体)



労務管理研修

研修等の実施有無で、「実施している」または「実施していないが、今後検討したい」と回答した事業所に対して、労務管理研修で必要なものについて尋ねたところ、「安全衛生マネジメントシステム講座」(41.9%)が最も多く、次いで「災害をなくす危険予知訓練」(39.2%)、「従業員の健康管理」(37.5%)となっている。(図103)

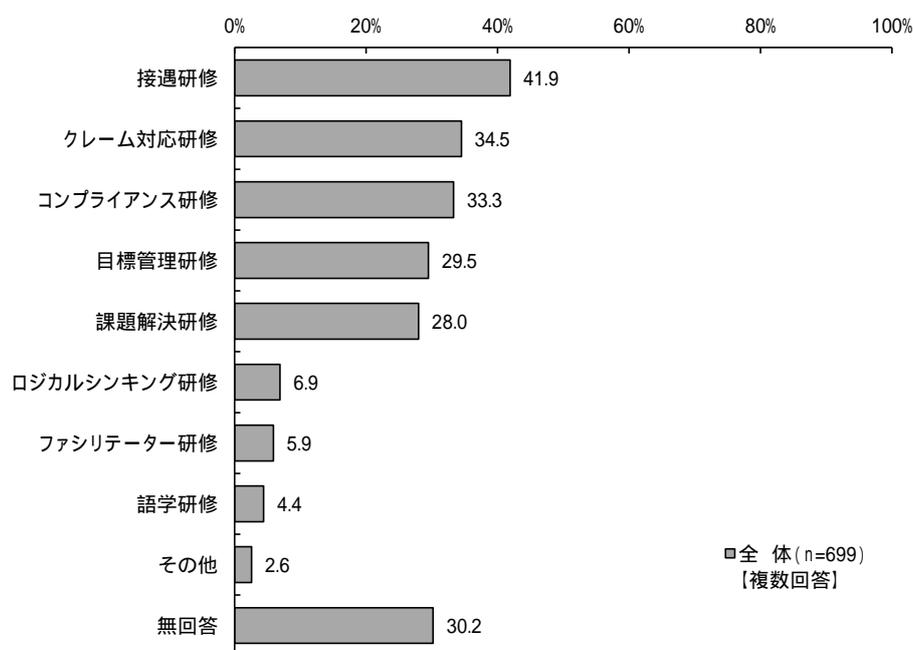
図103 労務管理研修(全体、産業別、企業規模別)



ビジネススキル研修

研修等の実施有無で、「実施している」または「実施していないが、今後検討したい」と回答した事業所に対して、ビジネススキル研修で必要なものについて尋ねたところ、「接客研修」(41.9%)が最も多く、次いで「クレーム対応研修」(34.5%)、「コンプライアンス研修」(33.3%)となっている。(図104)

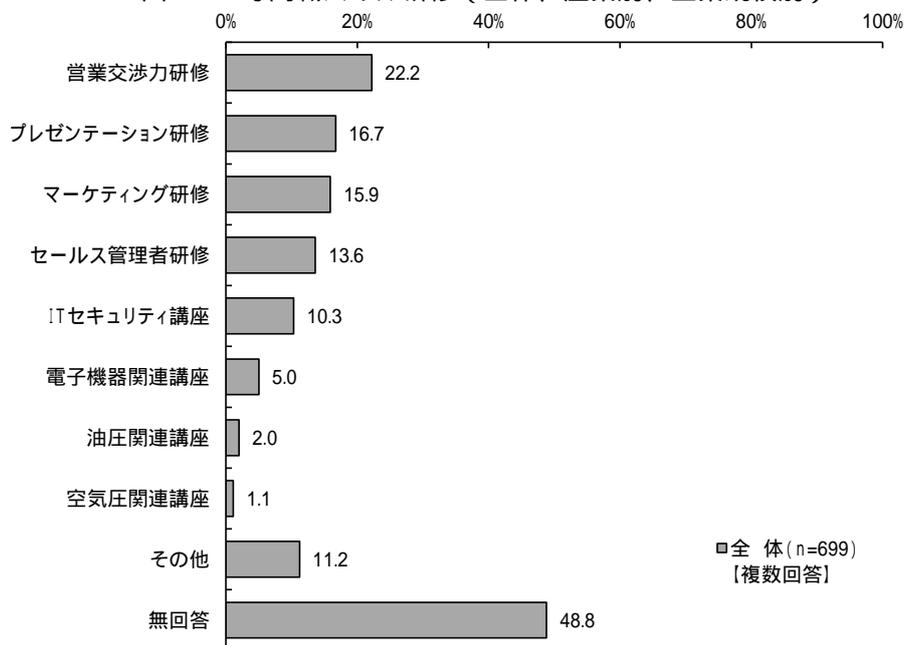
図104 ビジネススキル研修(全体、産業別、企業規模別)



専門職スキル研修

研修等の実施有無で、「実施している」または「実施していないが、今後検討したい」と回答した事業所に対して、専門職スキル研修で必要なものについて尋ねたところ、「営業交渉力研修」(22.2%)が最も多く、次いで「プレゼンテーション研修」(16.7%)、「マーケティング研修」(15.9%)となっている。(図105)

図105 専門職スキル研修(全体、産業別、企業規模別)



24. 外国人の雇用等（派遣も含む）について

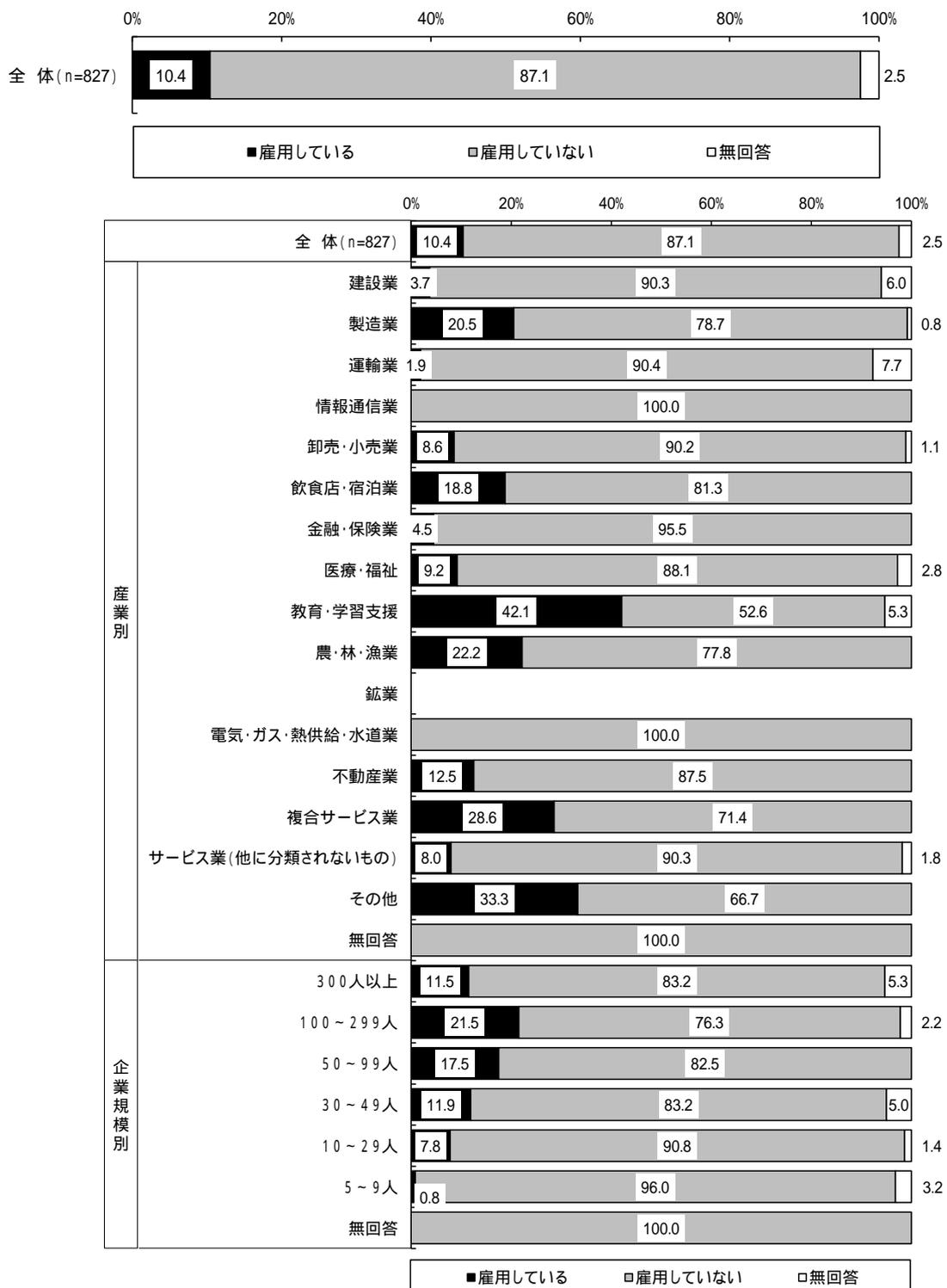
(1) 外国人雇用

外国人雇用については、「雇用している」と回答した事業所が10.4%、「雇用していない」と回答した事業所は87.1%となっている。（図106）

産業別にみると、「雇用している」の割合は、「教育・学習支援」（42.1%）で高くなっている。（図106）

企業規模別では、「100～299人」規模の事業所で、「雇用している」の割合が2割（21.5%）を超えている。（図106）

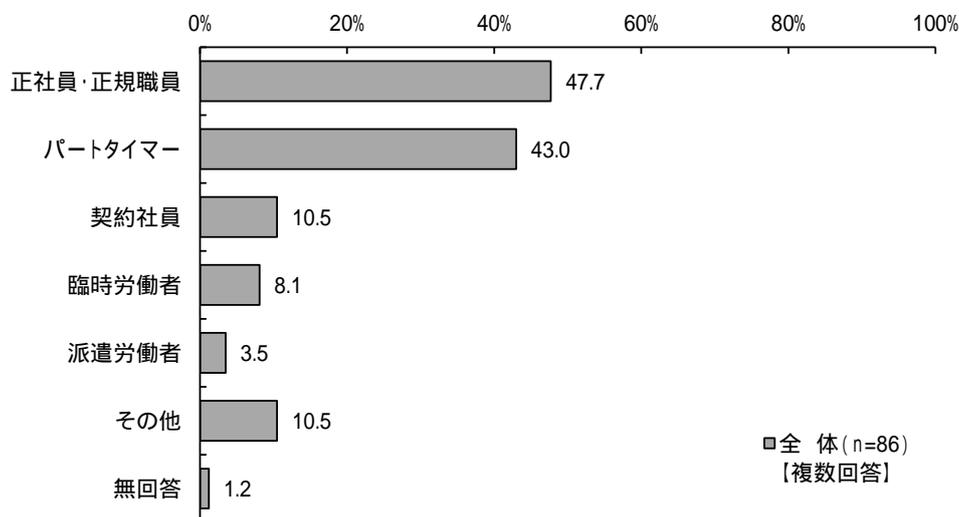
図106 外国人雇用（全体、産業別、企業規模別）



(2) 外国人雇用形態

外国人を「雇用している」と回答した事業所に対して、雇用形態について尋ねたところ、「正社員・正規職員」(47.7%)が最も多く、次いで「パートタイマー」(43.0%)、「契約社員」(10.5%)となっている。(図107)

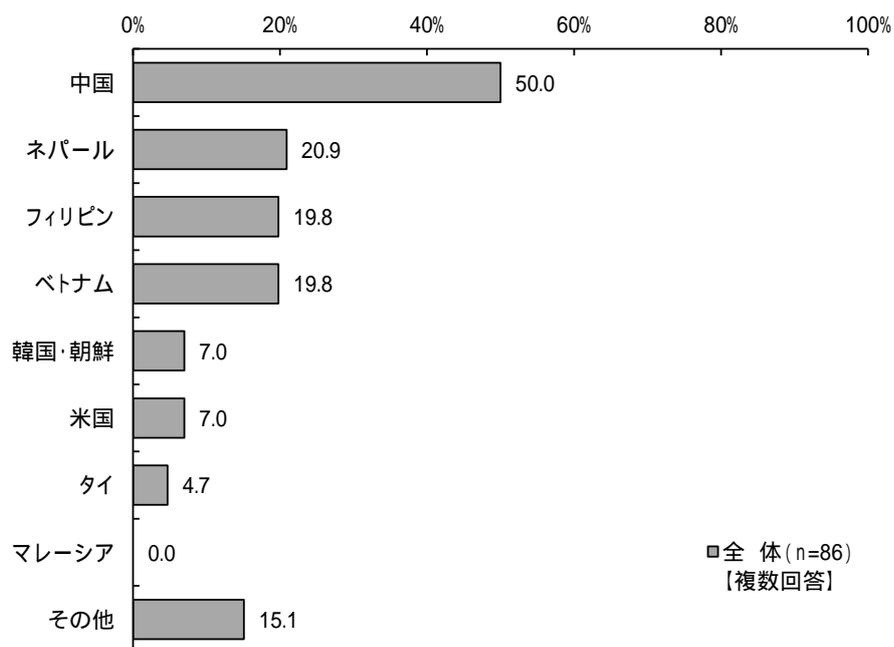
図107 外国人雇用形態(全体)



(3) 雇用外国人の国籍

外国人を「雇用している」と回答した事業所に対して、雇用している外国人の国籍について尋ねたところ、「中国」(50.0%)が最も多く、次いで「ネパール」(20.9%)、「フィリピン」「ベトナム」(いずれも19.8%)となっている。(図108)

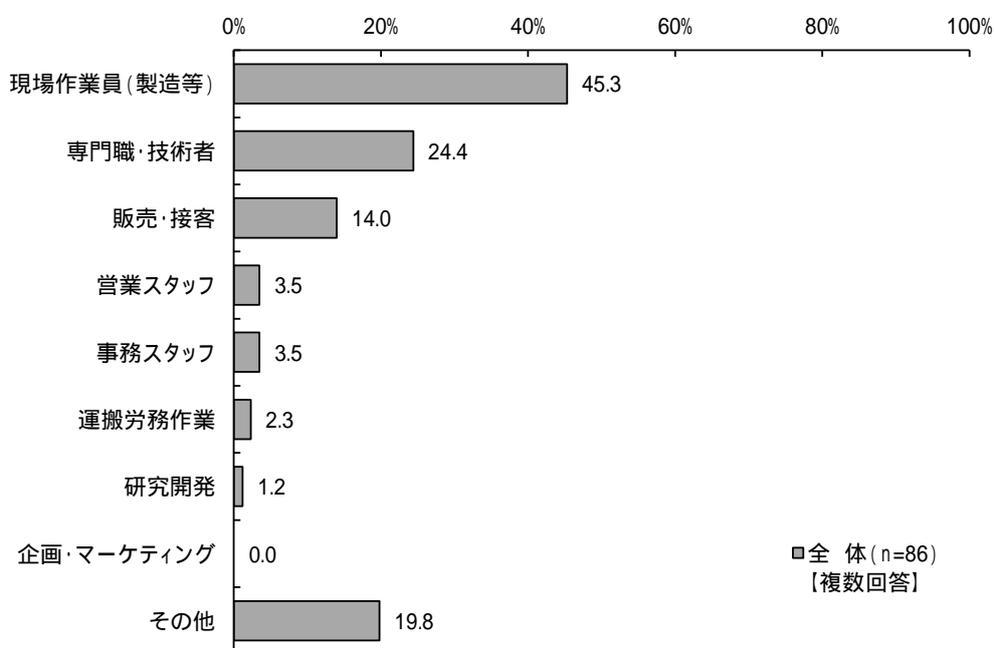
図108 雇用外国人の国籍(全体)



(4) 雇用外国人の職種

外国人を「雇用している」と回答した事業所に対して、雇用している外国人の職種について尋ねたところ、「現場作業員（製造等）」（45.3%）が最も多く、次いで「専門職・技術者」（24.4%）、「販売・接客」（14.0%）となっている。（図109）

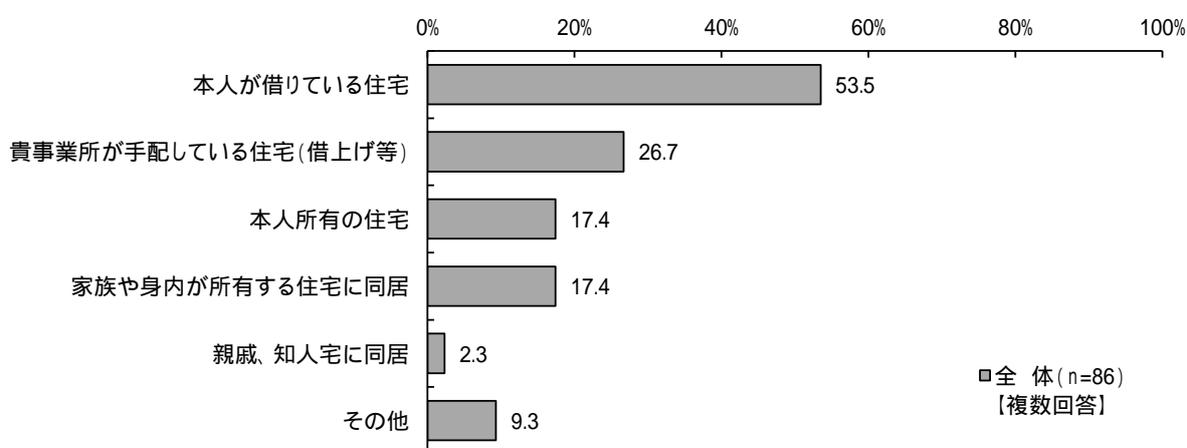
図109 雇用外国人の職種（全体）



(5) 雇用外国人の住居形態

外国人を「雇用している」と回答した事業所に対して、雇用している外国人の住居形態について尋ねたところ、「本人が借りている住宅」（53.5%）が最も多く、次いで「貴事業所が手配している住宅（借上げ等）」（26.7%）、「本人所有の住宅」（17.4%）となっている。（図110）

図110 雇用外国人の住居形態（全体）



(6) 雇用外国人の居住地

外国人を「雇用している」と回答した事業所に対して、雇用している外国人の居住地について尋ねたところ、「久留米市」(82.6%)が最も多く、次いで「福岡市」(12.8%)、「鳥栖市」(5.8%)となっている。(図111)

図111 雇用外国人の居住地(全体)

